

## 令和3年度 当初予算の概要

### 1 令和3年度当初予算総括表

(単位：千円)

会計別	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	前年度比較	
				増減率%
一般会計	6,840,000	6,650,000	190,000	2.9
特別会計	3,187,200	3,397,100	△20,990	△6.2
国民健康保険特別会計	1,252,200	1,432,700	△180,500	△12.6
事業勘定	1,114,700	1,292,600	△177,900	△13.8
診療施設勘定	137,500	140,100	△2,600	△1.9
介護保険特別会計	812,400	829,600	△17,200	△2.1
後期高齢者医療特別会計	168,700	167,400	1,300	0.8
公共下水道事業特別会計	953,900	967,400	△13,500	△1.4
公営企業会計（水道事業会計）				
収入	401,537	383,725	17,812	4.6
水道事業収益	374,121	348,645	25,476	7.3
資本的収入	27,416	35,080	△7,664	△21.8
費用	506,547	466,859	39,688	8.5
水道事業費用	383,837	367,476	16,361	4.5
資本的支出	122,710	99,383	23,327	23.5

#### 【概要説明】

令和3年度当初予算のうち一般会計にあつては68億4,000万円となり、前年度比1億9,000万円、2.9%の増となっています。

一方、特別会計にあつては、国民健康保険特別会計事業勘定が11億1,470万円、前年度比1億7,790万円、13.8%の減、国民健康保険特別会計診療施設勘定が1億3,750万円、前年度比260万円、1.9%の減、介護保険特別会計が8億1,240万円、前年度比1,720万円、2.1%の減、後期高齢者医療特別会計が1億6,870万円、前年度比130万円、0.8%の増、公共下水道事業特別会計が9億5,390万円、前年度比1,350万円、1.4%の減となっています。特別会計全体では、31億8,720万円、前年度比2,099万円、6.2%の減となっています。

水道事業会計は、収入では4億153万7千円、前年度比1,781万2千円、4.6%の増、支出では、5億654万7千円、前年度比3,968万8千円、8.5%の増となっています。

## 2 令和3年度一般会計目的別歳入歳出予算比較表

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 町税	4,376,447	4,334,523	41,924	1.0	64.0
2. 地方譲与税	52,396	53,396	△ 1,000	△ 1.9	0.8
3. 利子割交付金	2,500	4,000	△ 1,500	△ 37.5	0.0
4. 配当割交付金	10,000	9,000	1,000	11.1	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,000	5,000	0	0.0	0.1
6. 法人事業税交付金	26,000	21,500	4,500	20.9	0.4
7. 地方消費税交付金	310,000	290,000	20,000	6.9	4.5
8. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9. 環境性能割交付金	6,216	6,216	0	0.0	0.1
10. 地方特例交付金	14,200	12,704	1,496	11.8	0.2
11. 地方交付税	5,000	5,000	0	0.0	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	1,916	2,221	△ 305	△ 13.7	0.0
13. 分担金及び負担金	43,193	44,915	△ 1,722	△ 3.8	0.6
14. 使用料及び手数料	33,482	38,195	△ 4,713	△ 12.3	0.5
15. 国庫支出金	689,907	488,985	200,922	41.1	10.1
16. 県支出金	342,624	324,095	18,529	5.7	5.0
17. 財産収入	106,767	114,419	△ 7,652	△ 6.7	1.6
18. 寄附金	1,201	1,201	0	0.0	0.0
19. 繰入金	581,594	649,136	△ 67,542	△ 10.4	8.5
20. 繰越金	75,000	75,000	0	0.0	1.1
21. 諸収入	156,556	170,493	△ 13,937	△ 8.2	2.3
歳入合計	6,840,000	6,650,000	190,000	2.9	100.0

### 【概要説明】

一般会計予算の歳入では、町税が43億7,644万7千円で、前年度比4,192万4千円、

1. 0%の増、歳入全体に占める割合は、64.0%と最も多くなっています。町税の主なものは、町民税が11億5,430万円、固定資産税が30億6,539万7千円です。

国庫支出金が6億8,990万7千円で、前年度比2億92万2千円、41.1%の増、歳入全体に占める割合は、10.1%となっています。国庫支出金の主なものは、児童手当交付金、障害者自立支援給付費国庫負担金、社会資本整備総合交付金などです。

県支出金が3億4,262万4千円で、前年度比1,852万9千円、5.7%の増、歳入全体に占める割合は、5.0%となっています。県支出金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、施設型給付費・地域型保育給付費負担金などです。

歳入合計は68億4,000万円で、前年度比1億9,000万円、2.9%の増となっています。

(歳出)

(単位：千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 議会費	98,950	138,842	△ 39,892	△ 28.7	1.5
2. 総務費	925,707	945,124	△ 19,417	△ 2.1	13.5
3. 民生費	2,202,529	2,050,530	151,999	7.4	32.2
4. 衛生費	533,474	446,944	86,530	19.4	7.8
5. 農林水産業費	97,723	116,999	△ 19,276	△ 16.5	1.4
6. 商工費	33,133	18,928	14,205	75.0	0.5
7. 土木費	1,069,197	1,142,907	△ 73,710	△ 6.4	15.6
8. 消防費	459,439	232,405	227,034	97.7	6.7
9. 教育費	1,080,286	1,018,156	62,130	6.1	15.8
10. 災害復旧費	8	8	0	0.0	0.0
11. 公債費	51,069	51,070	△ 1	△ 0.0	0.8
12. 諸支出金	278,485	478,087	△ 199,602	△ 41.8	4.1
13. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	6,840,000	6,650,000	190,000	2.9	100.0

【概要説明】

総務費は、役場庁舎の非常用発電設備点検業務や、改良・修繕工事費の減などにより、前年度比

2. 1%減の9億2,570万7千円となっています。

民生費は、北部保育所避難施設建設事業などにより、前年度比7.4%増の22億252万9千円となっています。

土木費は、一般土木工事費の減などにより、前年度比6.4%減の10億6,919万7千円となっています。

教育費は、小・中学校ICT環境整備事業の拡充（一人1台タブレット端末の導入）などにより、前年度比6.1%増の10億8,028万6千円となっています。

構成比は、民生費が32.2%と一番高く、次いで教育費、土木費、総務費、衛生費の順となっています。

### 3 令和3年度一般会計予算 性質別比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆人件費	1,511,648	1,492,600	19,048	1.3	22.1
○物件費	1,391,693	1,291,262	100,431	7.8	20.3
○維持補修費	23,871	20,830	3,041	14.6	0.4
◆扶助費	933,790	905,570	28,220	3.1	13.7
○補助費等	942,354	882,453	59,901	6.8	13.8
■普通建設事業費	768,355	554,116	214,239	38.7	11.2
■災害復旧事業	8	8	0	0.0	0.0
◆公債費	51,069	51,070	△1	△0.0	0.7
○積立金	270,439	478,954	△208,515	△43.5	4.0
○貸付金	7,920	9,120	△1,200	△13.2	0.1
○繰出金	928,853	954,017	△25,164	△2.6	13.6
○予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	6,840,000	6,650,000	190,000	2.9	100.0

※決算統計の考え方に基づき、性質の区分を一部移動させて計上しています。

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆義務的経費	2,496,507	2,449,240	47,267	1.9	36.8
■投資的経費	768,363	554,124	214,239	38.7	8.3
○その他の経費	3,575,130	3,646,636	△71,506	△2.0	54.9

歳出合計	6,840,000	6,650,000	190,000	2.9	100.0
------	-----------	-----------	---------	-----	-------

#### 【概要説明】

一般会計予算の性質別では、人件費が15億1,164万8千円で、前年度比1,904万8千円、1.3%の増、歳出全体に占める割合は、22.1%と最も多くなっています。

物件費は、13億9,169万3千円で、前年度比1億43万1千円、7.8%の増となっています。増となった主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や小・中学校ICT環境整備事業の拡充（一人1台タブレット端末の導入）によるものです。

繰出金は、9億2,885万3千円で、前年度比2,516万4千円、2.6%の減となっています。減となった主な理由は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の減額等によるものです。

補助費等は、9億4,235万4千円で、前年度比5,990万1千円、6.8%の増となっています。増となった主な理由は、朝明ポンプ場維持管理負担金やセーフティネット保証料補助金の増額等によるものです。

扶助費は、9億3,379万円で、前年度比2,822万円、3.1%の増となっています。増となった主な理由は、障害者等介護給付費の増額等によるものです。

普通建設事業費は、7億6,835万5千円で、前年度比2億1,423万9千円、38.7%の増となっています。増となった主な理由は、津波避難施設建設事業及び北部保育所避難施設建設事業等によるものです。

積立金は、2億7,043万9千円で、前年度比2億851万5千円、43.5%の減となっています。減となった主な理由は、公共建築物維持基金一般財源積立金の皆減等によるものです。

## 4 地方債の現在高

地方債現在高表

(単位：千円)

会 計 別	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
		借入予定額	元金返済見込額	
一 般 会 計	334,938		48,274	286,664
特 別 会 計	3,919,671	52,500	450,402	3,521,769
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	11,516		5,633	5,883
公共下水道事業特別会計	3,908,155	52,500	444,769	3,515,886
合 計	4,254,609	52,500	498,676	3,808,433

#### 【概要説明】

町の支出は、原則として借金せずに、町税などで賄うこととされていますが、臨時的に多額の費用が必要な場合や、将来の住民にも経費を負担していただくことが公平と考えられる場合には、国などからお金を借入れることができます。

借り入れにあたっては、世代間の負担に不均衡が生じないように、また、財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な借入れを行っていきます。

令和3年度の借入予定額及び返済見込額などは、上記の地方債現在高表のとおりで、公共下水道事業特別会計で5,250万円の借入れを予定しています。また、一般会計及び特別会計を合わせた令和3年度中の元金返済は4億9,867万6千円を予定し、令和3年度末の現在高は38億843万3千円の見込みです。令和2年度末現在高と比較すると、4億4,617万6千円の減となっています。

## 5 基金の現在高

基金現在高表

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
1. 財政調整基金	8,976,213	34,088	435,383	8,574,918
2. 減債基金	3,162,287	10,409	48,274	3,124,422
3. 公共建築物維持基金	5,735,927	9,850	50,000	5,695,777
4. 公共施設建設基金	4,800,446	205,503		5,005,949
5. いきいきまちづくり基金	1,162,272	3,749	20,568	1,145,453
6. 安全なまちづくり基金	1,095,335	3,701		1,099,036
7. その他基金(※)	1,652,161	3,139	27,369	1,627,931
総計	26,584,641	270,439	581,594	26,273,486

### 【概要説明】

令和3年度末の一般会計の基金残高の総額は、262億7,348万6千円と見込んでおり、そのうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、85億7,491万8千円となる見込みです。そのほか、減債基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金などがあり、将来の事業計画を見据えて積立てを行うとともに、必要なときに取り崩して使用するなどして、財政負担の平準化と財源の有効活用を図っています。

### ※その他基金

環境整備事業基金、教育文化振興基金、電源立地促進対策交付金事業維持基金、ふるさと水と土保全基金、ふるさと創生事業基金、公営住宅建設基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、大きく羽ばたけ基金、土地開発基金